

2017年10月17日

「株主・投資家との対話を経営に活かす」

資本政策やESGをテーマにしたミーティング等も増加

— IR優良企業賞2017 応募企業の調査結果より —

一般社団法人 日本IR協議会（会長：隅 修三 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長）は現在、IR優良企業賞2017の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち284社がIR優良企業賞2017に応募しました。

本リリースは、応募企業284社のアンケート調査の集計結果を参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月中旬に発表する予定です。

【調査結果の概要】

（1）「企業・事業内容の理解促進」、「資金調達コストの低減」をIRの目標に掲げる比率が増加

IRの目標を設定し、明文化しているのは、応募企業284社の93.3%となる265社であった。多くの企業が目標に掲げたのは「企業・事業内容の理解促進」、「株主・投資家との信頼関係の構築」、「経営戦略・経営理念の伝達」で、これらはこの数年の結果とほぼ同様だが、今回の調査では「企業・事業内容の理解促進」が前回（92.4%）から4.2ポイント上昇している。このほかでは「資金調達コストの低減」（20.3%→26.8%）、「企業イメージの向上」（44.6%→48.7%）の上昇が目立った。

（2）コーポレートガバナンス・コード適用後の情報開示や対話の充実に取り組む

応募企業は、コーポレートガバナンス・コード適用後の開示や対話の充実に取り組んでいる。例えば「取締役会が、そのあり方を議論して課題を洗い出し、そのプロセスや対応を可能な限り内外に説明している」という企業は、応募企業の56.7%にのぼり、前回（47%）から約10ポイント上昇した。また「株主・投資家との建設的、実効的な対話」があったとする回答は56.3%で、前回（46.5%）を約10ポイント上回った。具体的には、社外取締役の選定プロセスや役員報酬、中期経営計画や資本政策などについて対話し、経営に活かしたという回答があった。ESGをテーマにした説明会やミーティングを開催する企業も増えている。

（3）非財務情報を活用した企業価値向上を示すIR活動が増加

「非財務情報を企業価値と関連づけて説明する」という企業は応募企業の51.4%にのぼり、前回（38.4%）を13ポイント上回った。KPI（重要業績評価指標）に資本効率指標を活用する企業も多いが、その達成率は必ずしも高くはなく、非財務情報とこうした指標をいかに紐づけて説明し、改善につなげるかが課題といえる。

（4）情報開示の体制や個人投資家向けIRを強化

情報開示関連の法令等が整備される中、応募企業は開示体制を整え、適切な情報開示に取り組もうとしている。個人投資家が情報にアクセスしやすいよう配慮する企業も多く、「力を入れている活動」に「個人投資家向けIRの強化」を挙げる企業が目立った。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本IR協議会

電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

担当：首席研究員 佐藤淑子、首席研究員 佐藤進一郎、首席研究員 篠原哲郎、首席研究員 佐久間庄一

*日本IR協議会とは：1993年設立。IRの普及を目的とする非営利団体。2017年10月1日現在の会員数は582で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>